

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 15 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21330190

研究課題名（和文）

青少年期から成人期への移行についての追跡的研究—第三波調査

研究課題名（英文）

Japan Education Longitudinal Study

研究代表者

耳塚 寛明 (MIMIZUKA HIROAKI)

お茶の水女子大学 理事・副学長

研究者番号：40143333

研究成果の概要（和文）：

本研究は小学校から成人期への入り口を経て職業生活の初期段階に至るまでの青少年を対象として、1) 青少年期から成人期への移行に関する統計的ポートレートを作成するとともに、2) 現代社会における諸「移行」問題を社会的に考察することを目的とし、関東エリア（K 県 H 市）、東北エリア（Y 県 S 市）において実施してきた第一波調査（2003-2004 年）、第二波調査（2006-2007 年）の続きとして第三波調査（2009-2011）を実施し、家族、学校、学校外教育、よりマクロな社会文化的環境と関わりながら、定点観測と縦断的研究の視点から青少年の学力形成、進路形成（学校から学校への移行、学校から職業への移行）のメカニズム、諸様態を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to examine the transition process from childhood to adulthood statistically. We conducted the Wave3 surveys (2009-2011) in Areas of Kanto and Tohoku, following the Wave1 (2003-2004) and Wave2 (2006-2007) surveys. The surveys included the following topics: academic ability, school adjustment, out-of-school education, career perspectives, and family background. We examined the mechanism of the interactions of these factors from the longitudinal and cross-sectional perspectives.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	6,300,000	1,890,000	8,190,000
2010年度	6,100,000	1,830,000	7,930,000
2011年度	2,100,000	630,000	2,730,000
総計	14,500,000	4,350,000	18,850,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：(1) 移行 (2) 学力 (3) 進路 (4) 青少年 (5) 家庭的背景
(6) 格差 (7) 縦断的調査 (8) 定点観測

1. 研究開始当初の背景

(1) 青少年期から成人期への移行危機

21 世紀初頭の変動社会における青少年の「移行」危機は、①社会化（学力・能力・パ

ーソナリティ形成、citizenship 形成）、②人材の選抜と配分（職業世界への円滑な移行）、③社会化と選抜・配分を通じた平等社会の実現の、いずれの次元についても見られる。た

たとえば学力低下や公共性の喪失は社会化の危機、いわゆるフリーター、無業者の増加は人材の選抜・配分の危機、学力・教育達成における社会階層間の格差の拡大は、平等社会を実現する上での危機である。いずれも成人期への円滑な移行という観点から見て再検討を要する現象である。本研究は縦断的研究を蓄積することによって、これらの危機の諸相を家族、学校、学校外教育、よりマクロな社会文化的環境との関わりにおいて観察し、危機を克服するための教育システム等を構築する処方箋を描くことが目指されていた。

(2) 国内外における縦断的調査研究の状況

わが国においては、上記の問題をそれぞれ個別に（学力低下や格差についての研究や、フリーター研究、職業生活への移行と進路指導研究など）、また一時点において取り上げた研究が大半を占める。成人期への移行という観点から縦断的に、そして教育システムのあるべき姿を対症療法ではなく構造的に探求した研究は皆無に近い。一方、アメリカにおいては、青年期から成人期へのトランジションを、国家的縦断的調査によって観察するための大規模調査が存在する（たとえばNELS、High School & Beyond）。またイギリスでも同様に数多くの縦断的調査が存在する。それらは研究者に公開され、学術論文のみならず教育政策等の策定に資する幾多の成果を生んでいる。本研究は、そうした国内における研究状況の欠陥を補い、また主としてアメリカ、イギリスにおける研究上のノウハウを生かしつつ、設計されたものである。

(3) 第一波調査、第二波調査の成果と第三波調査の焦点

「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」は、東北エリアおよび関東エリアをフィールドとしている。私たちは第一波調査、第二波調査に基づき、これまでに報告書『JELS』第1集～第11集（総論文数94本）、学会報告39本等を発表し、その成果は学術的に、また社会的に注目されてきた（たとえば、全国紙での報道件数約15件）。とりわけ、①学力と進路選択に対する家庭的背景の影響力の大きさを、保護者調査によって採取した家庭経済（所得等）、文化的環境等によって実証的に示した点、②学力と進路意識形成の過程が、大都市圏と地方小都市とで大きく異なることを明らかにした点は、わが国ではほとんどはじめての知見とあってよい。

第三波調査の焦点は、これらの知見をパネルデータによって確認するとともに、学力と進路意識形成の時系列的な変化とその規定要因を明らかにするところにある。

2. 研究の目的

本研究の最終的な目的は、小学校から成人期への入り口を経て職業生活の初期段階に至るまでの青少年を対象として、縦断的（longitudinal）方法を用いた追跡研究を行うことによって、1）青少年期から成人期への移行（transition）に関する統計的ポートレートを作成するとともに、2）現代社会における諸「移行」問題を社会的に考察することにある。この大規模な縦断的調査研究はこれまでに関東エリア（K県H市）および東北エリア（Y県S市）において第一波調査（Wave 1 survey、2003-2004年）、第二波調査（Wave 2 survey、2006-2007年）を実施してきた。本調査ではWave2で対象とした小3、小6、中3コーホートと対象とした第三派追跡調査を実施するとともに、新たな小3も対象とすることで定点観測も実現することにした。

3. 研究の方法

研究目的を達成するため、関東エリアおよび東北エリアの教育行政と学校から協力を得て、小3、小6、中3、高3コーホートを対象に、①児童・生徒質問紙調査、②同・学力調査、③担任教員質問紙調査、④保護者質問紙調査を実施した。本調査では、青少年の学力および進路形成過程を総合的に把握し、家庭的背景・文化的経済的環境と、教師のペダゴジーや進路指導実践との間の相互作用を社会的に明らかにすることを試みた。本研究は同じ地域、同じ学校の異なる時期の児童生徒を時系列的に調査するという意味で、児童生徒と学校教育に対する定点観測である。また、同じ青少年を、小学校低学年 - 小学校高学年 - 中学校 - 高校 - 学校から職業へのトランジション（移行）まで追跡するという意味で追跡的研究である。

< 関東エリア Wave3 : 2009年 >

調査対象は 関東エリア K県H市に所在する全ての小学校、中学校、公立高等学校である。

(1) 児童・生徒質問紙調査（小3、小6、中3、高3コーホート）小・中・高等学校の児童・生徒を対象に質問紙調査を実施した。学校生活、家庭での生活の様子などに加え、進路意識、希望進路、市民性形成等を主な内容とする。小3、小6、中3、高3、の4学年（4コーホート）につき各約1000人、計30校を調査対象とした。回収数（率）は小3で1091（90.2%）、小6で1172（96.7%）、中3で895（89.4%）、高3で1964（92.6%）であった。

(2) 児童・生徒学力調査（算数・数学、同上コーホート対象）

小・中学校の児童・生徒を対象に、学力調査（算数・数学）を実施した。小3、小6、中3の3学年（3コーホート）につき各約1000人、計21校を調査対象とした。

(3) 担任教員調査、中学校調査

小学校では担任教員の属性、ペダゴジーを、中学校では学校教員の構成について明らかにするため、対象校・対象クラスの担任教員および学校代表者に対し質問紙調査と聞き取り調査を行なった。高等学校については、進路指導担当教員・教務担当教員を対象に含め、聞き取り調査を行なった。(4) 児童・生徒の保護者調査小6、中3の保護者に対し、家庭的背景、しつけ、家族関係、家庭の文化的・経済的環境、教育期待等について質問紙調査を行なった。回収数（率）は小6で1172（49.9%）、中3で895（38.6%）であった。

<東北エリア Wave3：2010年>

調査対象は 関東エリアY県S市に所在する全ての小学校、中学校、公立高等学校である。

(1) 児童・生徒質問紙調査（小3、小6、中3、高3コーホート）小3、小6、中3、高3、の4学年につき各約1000人、計45校を調査対象とした。回収数（率）は小3で905（90.1%）、小6で1000（91.6%）、中3で928（84.3%）、高3で898（97.3%）であった。

(2) 児童・生徒学力調査（算数・数学、同上コーホート対象）

小3、小6、中3の3学年につき各約1000人、計39校を調査対象とした。

(3) 担任教員調査、中学校調査

小学校では担任教員の属性、ペダゴジーを、中学校では学校教員の構成について明らかにするため、対象校・対象クラスの担任教員および学校代表者に対し質問紙調査と聞き取り調査を行なった。高等学校については、進路指導担当教員・教務担当教員を対象に含め、聞き取り調査を行なった。

(4) 児童・生徒の保護者調査

小3、小6、中3の保護者に対し、家庭的背景、しつけ、家族関係、家庭の文化的・経済的環境、教育期待等について質問紙調査を行なった。回収数（率）は小3で900（89.6%）、小6で1005（92.0%）、中3で908（82.5%）であった。

4. 研究成果

本研究の第3波調査までを実施・分析した結果、主として以下7つの知見が得られた。

パネルデータとしては、現在、接続作業を進行中であり、今後分析を進める計画である。

(1) 中学校選択と家庭的背景

関東エリア第三波調査から、家での一週間あたりの勉強頻度や勉強時間は希望する中学校により異なり、国・私立中学校>中等教育学校>公立中学校の順に多かったことが明らかとなった。また、保護者調査の結果、国・私立中学校を希望する子どもの家庭は、世帯収入が非常に高く、塾や家庭教師など、学校外教育にかけける費用も高額であることが明らかとなった。（『JELS』第14集）

(2) 学校外学習

関東エリア第三波調査から、親がどのような学校外教育を選択するかは子どもの年齢により異なること、また、子どもの成長のどの段階で親が最も投資するかは学習系と習い事で異なることが明らかとなった。さらに、親の学校外教育費の規定要因について、家庭的背景と学校外教育費の関連に着目して分析をおこなったところ、親の学歴や所得は学校外教育と強い関連があることが認められた。（『JELS』第14集）

(3) 生徒文化と家庭的背景

関東エリア第三波調査から、世帯所得によって学習の価値観（たとえば「算数/数学が訳に立つ」など）への影響が確認された。近年、「学校で学んだ数学など何も役にたたない」といった認識があるが、そうした社会状況の中、算数/数学に意味を見出せるか否かに所得階層による差異があることが分かった。（『JELS』第14集）

(4) 学力と学習時間の関連

関東エリア第三波調査から、学力は社会階層と関連を持ち、階層上位の子弟ほど学力が高いことが分かった。さらに、社会階層上位の児童・生徒ほど学習時間が長いことが明らかとなった。（『JELS』第14集）

(5) 学力の経年変化とその規定要因

東北エリア第一波、第二波、第三派調査から、それぞれの小3-小6、小6-中3コーホートの学力の変化を考察したところ、学力レベルの変化は小3-小6コーホート流動性が高いこと、いずれのコーホートでも現在の学力には3年前の学力が統計的に有意に影響を与えていることが明らかとなった。また、2時点ともに高い学力を維持するには、親学歴の影響があることが分かった。（『JELS』第15集）

(6) 高等教育へのアクセス

東北エリア第二波、第三波調査から、ふつ

うの普通科高校と専門科国高で高等教育進学率が低下していることが明らかとなった。とくに男性と下位の階層の出身者ほど高等教育に進学しない者が増加していることが明らかとなった。(『JELS』第15集)

(7)教育投資動機

東北エリア第三波調査から、所得階層別にみた場合、所得が高いほど子どもの教育達成に対する期待が高く、より計画的に子どもの進学費用を貯金していることが明らかとなった。また、子どもが女子の場合、計画的に進学費用を貯金している割合が高いことも明らかとなった。これは、男子の場合には「高校」まで、女子は「専門・各種学校」を希望する親が多かったという親の学歴期待が男子と女子とでは異なることに由来するものと考えられる。(『JELS』第15集)

<今後の展望>

今後は第一波、第二波、第三波調査を接続し、パネルデータを分析していく。これにより、子どもたちが成人期に至までのいつの時点でつまづき、問題を抱えてしまうのかについて学校や家庭環境の影響を考慮しながら明らかにすることができる。

さらに、高校を卒業した後の学校生活、職業生活、そして家庭生活を継続して調査・分析していくため、卒業生対象の追跡調査を企画している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

①Wang Jie, “Determinants of Information Gaps on College Tuition and the Scholarship System”, PROCEEDINGS 13 SELECTED PAPERS, Ochanomizu University. 2011, pp. 137-144, 査読有り

②Nakanishi, Hiroki, “A Study of Junior High School Students’ Educational Aspirations in Present-Day Japan, with a Focus on Tracking and Pre-Entry Effect”, PROCEEDINGS 13 SELECTED PAPERS, Ochanomizu University. 2011, pp. 123-128, 査読有り

③Otagaki Naoki, High school student culture and school hierarchy in Japan. Proceedings, 5, Tokyo: Ochanomizu University Global COE Program. 2009, pp. 127-133. 査読有り

④Terasaki Satomi, Junior high school students’ interests and expectations for occupations: Focusing on academic

performance and gender. Proceedings, 5, Tokyo: Ochanomizu University Global COE Program, 2009, pp. 133-138. 査読有り

⑤ Nakajima Yuri, Gender, family background, and academic aspirations: A study on inequality in access to university in Japan. Proceedings, 5, Tokyo: Ochanomizu University Global COE Program, 2009, pp. 139-144. 査読有り

[学会発表] (計10件)

①王杰(傑)、「21世紀初頭の日本における高校生の進路志向と学歴希望」中日教育研究協会第2回大会、2011年4月24日、中華人民共和国在日大使館教育処

②蟹江教子、「家庭の経済力と子どもの進路」、日本教育社会学会第63回大会、2011年9月24日、お茶の水女子大学

③王杰(傑)、「進学を希望しない高校生」日本教育社会学会第63回大会、2011年9月25日、お茶の水女子大学

④垂見裕子「日本の子ども達の学校生活とソーシャルキャピタルの関連について」琉球大学『ソフトパワーとソーシャルキャピタル～学際的研究の展望～』シンポジウム、2011年1月29日、琉球大学

⑤耳塚寛明、垂見裕子、蟹江教子「家庭的背景と子どもの学業達成 - JELS 2009 (1) -」日本教育社会学会第62回大会、2010年9月18日、関西大学

⑥王傑、中島ゆり、家庭的背景と子どもの進路形成 - JELS2009 (2) -」日本教育社会学会第62回大会、2010年9月19日、関西大学

⑦ Terasaki Satomi, Nakanishi Hiroki, Nakajima Yuri, Otagaki Naoki, “Middle-School Students’ Academic Performance and Family Backgrounds in Japan: Japan Education Longitudinal Study 2009” Asia-Pacific Educational Research Association. 2010. 11. 24, Malaysia.

⑧蟹江教子、「家庭的背景と子どもの学力・進路」『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(JELS)』より「家計経済研究所主催「第10回パネル調査・カンファレンス」、2010年12月24日、グランドヒル市ヶ谷

⑨中西啓喜「現代ノンエリート高校生の進路選択」日本教育社会学会第60回大会、2009年9月、早稲田大学

⑩ Nakajima Yuri, "School Supports in Students' Career Choices in Japan", University Council for Educational Administration (UCEA), 2009. 11. 19, Anaheim, California

[図書] (計3件)

①耳塚寛明編著『JELS15集 Cエリア Wave3 調査報告および香港調査報告』お茶の水女子大学、2012年、計132頁

②耳塚寛明編著『JELS第14集 Aエリア Wave3 調査報告書』お茶の水女子大学、2011年、計119頁

③耳塚寛明編著『JELS第13集 細分析論文集(3)』お茶の水女子大学、2010年、計62頁

[その他]

ホームページ等

http://www.li.ocha.ac.jp/hss/edusci/mimizuka/JELS_HP/Welcome.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

耳塚 寛明 (MIMIZUKA HIROAKI)
お茶の水女子大学・無し・理事・副学長
研究者番号：40143333

(2) 研究分担者

富士原 紀絵 (FUJIWARA KIE)
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授
研究者番号：10323130

浜野 隆 (HAMANO TAKASHI)
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授
研究者番号：00262288

垂見 裕子 (TARUMI YUKO)
お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任助教
研究者番号：10530769

王 杰 (WANG JIE)
お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任講師

研究者番号：80432037

寺崎 里水 (TERASAKI SATOMI)
福岡大学・人文学部・講師
研究者番号：70432028

酒井 朗 (SAKAI AKIRA)
大妻女子大学・家政学部・教授
研究者番号：90211929

小玉 重夫 (KODAMA SHIGEO)
東京大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：40296760

大多和 直樹 (OOTAWA NAOKI)
東京大学・大学院教育学研究科
・専任助教(～H23.3)
帝京大学・文学部・講師
研究者番号：60302600

(3) 連携研究者
なし

(4) 研究協力者
蟹江 教子 (KANIE NORIKO)
宇都宮共和大学・子ども生活学部・准教授

中島 ゆり (NAKAJIMA YURI)
お茶の水女子大学・教育開発センター・特任リサーチフェロー

中西 啓喜 (NAKANISHI HIROKI)
青山学院大学大学院・博士後期課程(院生)